

都構想「3回目」に含み

写真は吉村大阪府知事の発言検証、都構想「3回目」に含み(毎日新聞 12月8日夕刊)。
政令市の大阪市を廃止し、東京都のような特別区を設置する一。そんな都構想の是非を問う住民投票(2回目)まで1カ月を切った2020年10月6日。府政記者会の記者が、取材の場で吉村氏にある重要な質問をぶつけた。「同じ可決でも、僅差と大差の場合がある。それは都構想の進め方に影響を与えるのか」。これに対する吉村氏の回答は明快だった。「与えないと思う。可決か否決、二つに一つしかない。僅差でも大差でも、否決なら終了。僅差でも可決となれば僕と松井市長で確実に進めていく」

住民投票の結果、僅差で否決に終わった。「都構想は間違っていたんだと思います」。その日の夜、大阪市のホテルであった記者会見で、吉村氏は悔しさをにじませて語った。それは、15年5月に行われた1回目の住民投票の否決直後、橋下徹・大阪市長(当時)が発したのと同じ言葉だった。

ところが、それから1週間もしないうちに、吉村氏は都構想の代替案と位置付ける「府市一元化条例」の制定を目指す考えを表明した。理由について、11月6日の記者会見では次のような説明をした。「(賛成と反対の得票率が)1ポイント差だった。大阪市がなくなる不安のなかで、一步を踏み出してくれた賛成派が約半分いた。大阪市は残すが、府市の二重行政は一本化すべきだというのが大阪市民の判断かと思う。賛成派の意見を尊重することも重要だ」

会見では、否決された日の「間違っていた」発言の真意を問う質問も上がった。吉村氏は「僕は今でも、府と市が最も力を発揮できるのは都構想だと思っている。でも政治家ですから、市民の判断は上位にある概念。その意味で、僕の考えが間違っていたと率直に思った」と述べ、都構想に未練もにじませた。

福岡工業大の木下健・准教授は「『僕自身が政治家として都構想に挑戦することはない』という発言は、ずるい言い回しだ。維新議員からの提案などによって3度目の住民投票に関わるチャンスをうかがっているように見える」と指摘。前言を翻しながら進める吉村氏らの手法について「文字通り『勝つまでじゃんけん』だ」と評した。

大阪市長選に維新の横山英幸府議が立候補するという。予備選では住民投票で2度否決された「大阪都構想」への将来的な再挑戦にも意欲を示していた(朝日新聞 12月11日)。都構想「3回目」に含みは、どうなるのだろうか。いい加減にせよと言いたい。

(2022年12月13日)

